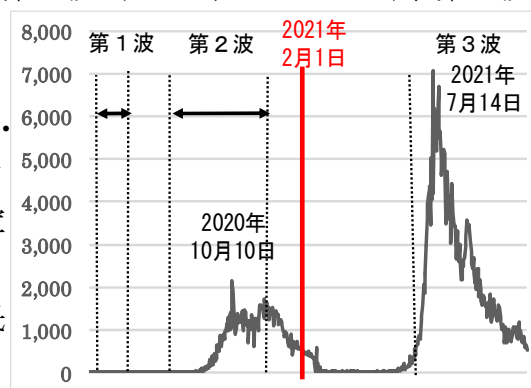


新型コロナウイルス及びクーデターによるミャンマー経済への影響

バンコク事務所副所長 堀田 高広

1. 新型コロナウイルス及びクーデターについて

ミャンマーでは、新型コロナウイルスの第1波（2020年4月～5月）、第2波（2020年8月～12月）が発生し、コロナ沈静化時の本年2月1日、ミャンマー国軍が、国民民主連盟（NLD）のアウン・サン・スーチー国家最高顧問を拘束するクーデターが起きた。クーデター発生直後は、国軍の情報統制により放送や通信が遮断され、一部のSNSサービスが利用できない等市民生活に混乱が広がった。第3波（2021年7月～）では一日最大7千人の新規感染者が報告され、累積感染者数は約52万人と公表されているが、現在は、感染者数は減少傾向にあり工業団地をはじめとして企業活動が再開されている¹。福岡アジアビジネスセンターのアドバイザーであり、ミャンマーに進出した日系企業の80%に大卒ミャンマー人を紹介している（株）J-SATの西垣代表は、「コロナ感染者が減少傾向に転じ、経済活動が再開できた要因として、ミャンマーは若年層人口が豊富であること（平均年齢29歳）²、過去の政変や自然災害の経験により国民の間に培われた忍耐力、共助の精神³が挙げられる」と語る。



（図1）ミャンマーの新型コロナウイルス新規感染者数の推移
（2020年3月27日～2021年11月21日）

（出典）JHU CSSE COVID-19 Data を基にバンコク事務所作成

2. 経済状況及び県内企業への影響について

本年7月、世界銀行は、長引く政情不安、現地通貨チャットの急落等を背景にミャンマーの経済成長率を▲18%と大幅に引き下げる見通しを発表した（図2）。ミャンマーに進出している日系企業は433社（本年11月末時点）であり、その数は、建設業、流通・サービス関連業、製造業の順に多い⁴。本年10月、（株）J-SATが実施した日系企業の営業及び稼働状況に関する調査によると、通常営業

¹ （株）J-SAT 調べによると、ティラワ工業団地内工場は7割程度、ミンガラドン工業団地内工場は9割程度が稼働している。

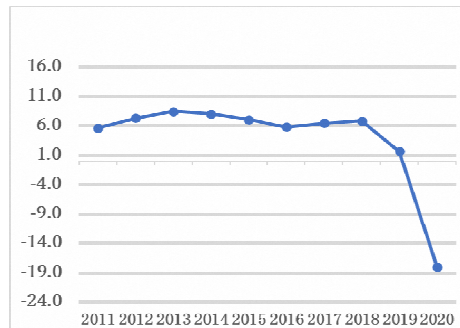
² https://population.un.org/wpp/Graphs/1_Demographic%20Profiles/Myanmar.pdf

³ ミャンマーは世界寄付指数で2014年から4年連続1位を達成している。

⁴ <https://jccim.org/about-jccm/organization-profile>

(会社出勤及び在宅勤務を含む)が81%を占める一方で、一時休業は9%、撤退済みは6%という結果となっている。業種別に見ると、日本人向けサービス業は、撤退・人員削減による事業縮小の割合が高い一方で、IT・通信関連は影響が最も小さくなっている⁵。

県内企業に状況を確認したところ、日本食を提供する飲食店を展開している企業はクーデターの影響により撤退を決め、別の企業は、第3波による感染拡大を受け、8月に駐在員が一時帰国したものの、軍政による預金引き出し制限に伴う現金不足のため運転資金の確保が困難であり、事業再開の見通しが立たず、日本での勤務を継続しているとのことである。



(図2) ミャンマーの経済成長率の推移

(出典) World Bank Open date を基にバンコク事務所作成

3. 今後の動向について

ミャンマーでは2023年8月までに総選挙が実施される見込みであるが⁶、政情の不安定によりODAの停滞や大企業による投資は落ち込むことが予測され、経済成長率の鈍化は避けられないと考える。西垣氏は「安価な労働力や製造・物流拠点となり得る好立地という進出メリットは存続するため、これまで同様、ミャンマーがアジアのラストフロンティアであることは変わることはない⁷。一方で、進出に際しては軍事政権への不服従を示すための職場ボイコット運動(CDM)に配慮する等、国民感情への理解が必要となる」と語る。

また、ミャンマーでは豊富な労働人口に対して、国内での就労場所不足を背景として、コロナ前から海外就職者数が国内就職者数を上回っており⁸、国内への投資鈍化により今後も海外就職者の増加が予想される。一方、日本では在留ミャンマー人及び日本語能力試験受験者数は年々増加している⁹。就労場所として日本の人気も高まっていることから、海外就職希望者は日本において需要が高まっている外国人介護人材の担い手となり得る。また、介護分野にとどまらず県内企業が幹部候補生となる高度人材を日本国内で育成し、投資再開の見通しが立った際には、彼らを現地進出の主力人材とすることも可能であると考えられる。当事務所としても、現地とのネットワークを活かしながら、今後も最新情報をお伝えしていきたい。

⁵ <http://www.yangonow.com/info/business/jsat.php>

⁶ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/f28d9fdfffab6dba.html>

⁷ JBIC「わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告」の中長期的な有望事業展開先として、ミャンマーは2012年以降ベスト10にランクインしている。

⁸ <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kaigai/20/dl/t5-05.pdf>

⁹ 在留ミャンマー人は約3.7万人(2020年12月時点。2014年と比較して3.7倍増)

日本語能力試験受験者数は約3万人(2019年12月実施。東南アジアでベトナムに次ぐ2番目の受験者数)